

双葉通信【第 263 回】(廃炉への道No.33) “電気は東京へ 放射能は福島に”

2025 年 12 月 21 日 上田 勉

近づく再稼働、進まぬ再処理 東北の原子力施設のこの 1 年を振り返る

「再処理工場・MOX 燃料工場 審査に時間 操業の見込み立たず

原発の使用済み核燃料からプルトニウムを抽出する青森県六ヶ所村の再処理工場について、日本原燃は 9 月、完工目標を 2022 年度上期から延期すると発表した。安全対策工事の設計・工事計画の認可（設工認）の審査に時間を要し、完工の先送りは 26 度目。現時点で延期幅を示していない。来春に着工から 30 年を迎えるが、操業の見込みは一向に立たないままだ。

原燃は、原子力規制委員会に申請する設工認を 2 回に分割。1 回目の審査は資料の不備などにより長引き、2 回目の申請にたどり着けていない。11 月に再処理工場を視察した西村康稔経済産業相は「総力を挙げて取り組むように要請した。国もしっかり指導する」と述べた。

MOX 燃料工場の燃料加工建屋の建設現場。9 月に本格工事が再開された

審査の滞りだけでなく、住民の不安を増大させるトラブルでも組織の脆弱（ぜいじやく）さを露呈させた。7 月に再処理工場の高レベル廃液ガラス固化建屋で作業ミスにより冷却機能が約 8 時間喪失。外部への放射性物質漏れはなかったが、重大事故につながる恐れもあった。

プルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料工場は 9 月、原子力規制委から「燃料加工建屋」の工事計画の認可を受け、7 年ぶりに本格工事が再開された。24 年度上期の完成を目指している。ウラン濃縮工場は生産運転を、23 年 2 月に延期した。

大間原発 運転開始を 2 年先送り

電源開発（J パワー）は 9 月、全炉心でプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）を使える大間原発（青森県大間町）の運転開始を 2 年延期し、2030 年度ごろに先送りした。稼働の前提となる新規制基準適合性審査の長期化が要因。安全対策工事の開始時期も 24 年度後半とした。東日本大震災後の延期は 5 回目。

耐震設計の目安となる基準地震動（最大想定の揺れ）や基準津波（最大想定の津波）などについて審議中。建屋などの施設審査に進む時期も不透明で、審査終了までにはなお時間がかかりそうな状況だ。

東京電力・東通原発 事業進展の気配なし

福島第 1 原発事故の影響で建設工事が中断している東京電力東通原発（青森県東通村）は、事業進展の気配がない。東電が原発メーカーなどと共同事業化を検討しているが、目立った動きは見られなかった。

東京電力は 3 月、本社機能を村内に拡大させるため、オフィス棟や住居、交流施設などを建設する計画を発表した。施設の一部を住民に開放する。完成目標は 2024 年度という。」

（「河北新報」2022 年 12 月 21 日 11:31）



東北の原子力施設の新規制基準適合性審査の状況

	申請日	稼働目標	審査内容	審査書決定・設置変更許可
女川原発2号機 (東北電力)	2013年 12月27日	2024年2月	地震・津波／プラント、重大事故対策 合格 適用ルールの「保安規定」審査、テロ対策施設の審査も	
再処理工場 (日本原燃)	14年 1月7日	未定	合格 詳細設計の「設工認」全2回のうち初回を申請	
MOX燃料工場 (日本原燃)	14年 1月7日	24年度上期	合格 詳細設計の「設工認」全4回のうち初回が認可	
中間貯蔵施設 (RFS)	14年 1月15日	23年度	合格 詳細設計の「設工認」認可、保安規定審査へ	
東通原発 (東北電力)	14年 6月10日	24年度以降	➡ 地震・津波を審議	
大間原発 (電源開発)	14年 12月16日	30年度ごろ	➡ 地震・津波を審議	



MOX燃料工場の燃料加工建屋の建設現場。9月に本格工事が再開された